

会 議 録 (3)

発 言 者	発 言 内 容
議長(臼井会長)	<p>※ 委員発言が行われた部分のみ記述する。</p> <p>「(1) 平成31年度地域包括支援センター事業計画について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
堺野副主幹	<p>番号なし 平成31年度 各地域包括支援センター事業計画書</p> <p>資料 1 平成31年度 入間市地域包括支援センター運営方針</p> <p>資料 1-2 平成31年度地域包括支援センター設置概要について</p> <p>を用いて説明。</p>
内田委員	<p>この春、いくつかの地域包括支援センターでは退職者がいると聞いているが、市はどの程度把握しているか。</p>
下村主幹	<p>退職者については把握しており、現在法人と後任者の調整を行っている。</p>
増子委員	<p>平成31年度 東金子地区地域包括支援センター事業計画書の9ページ、2-3について、「弁護士法第72条の非弁活動に抵触しないよう」との記載は、他の地域包括支援センターの事業計画には見当たらないが、特別な理由はあるか。</p>
下村主幹	<p>特別な理由はなく、成年後見制度の説明を行う際は弁護士法に抵触しないように注意をすることを明記したものと認識している。</p>
増子委員	<p>平成31年度 金子地区地域包括支援センター事業計画書の13ページの2-8・3-2について、一般的な事業計画と異なり、市への要望が記載されているが、市はこれらの要望に回答はしたのか。</p>
下村主幹	<p>回答は行っていない。事業計画に市への要望を記載するのは不適當であると考えるので、次年度以降は修正を行う。</p>
増子委員	<p>事業計画書全体において、生活困窮者への支援が謳われている。地域</p>

発 言 者	発 言 内 容
下村主幹	<p>包括支援センター職員に対して、公的扶助や生活保護制度等についての研修を受講させる計画を市は立てているか。また、地域包括支援センターの職員はこれらについての研修を受講しているか。</p> <p>職員の理解度の程度について把握はしていないが、ある程度は理解された上で業務を行っていると認識している。公的扶助や生活保護制度等についての理解は必要であると考えるので、年に1度行う地域包括支援センター職員向けの研修テーマとしてセンター長会議等で提案し検討を行う。</p>
増子委員	<p>平成31年度 宮寺・二本木地区地域包括支援センター事業計画書について、一般介護予防事業年間計画表が添付されていないが、提出はされているのか。</p>
下村主幹	<p>提出が間に合っていないという状況である。</p>
増子委員	<p>平成31年度 豊岡東地域包括支援センター事業計画書の9ページ、「1、地域課題への取り組み」について、権利関係や損害保険等デリケートな問題がある中で、ワゴン車の運行による買い物支援の仕組みづくりが成功している好事例であるが、具体的にどのような進捗になっているか。</p>
下村主幹	<p>先週の3月22日に仮運行を行い、来年度の実施に向け調整していると聞いている。移送については様々な問題があるため、今年度の地域包括支援センター職員研修では「全国移動サービスネットワーク」に講師を依頼し、移送サービスをテーマにした。</p>
瀧澤委員	<p>事業計画書が法人理事長の名義で提出されているが、作成しているのはセンター長であると思う。センター長名を記載する欄もあってよいのではないか。</p>
下村主幹	<p>法人との契約が前提であるためこのような記載となっているが、今後の様式については検討を行う。</p>

発 言 者	発 言 内 容
川名委員	<p>地域包括支援センターの業務内容は多岐にわたり、高齢者数も増加している。地域包括支援センターが設置された当初は周知活動についてきめ細かく行われていたが、昨今は新しく高齢者となる市民との接点が少ないように感じている。このことについての対策を伺いたい。</p>
下村主幹	<p>仰る通り業務量の増加に対し、人員定数はそのままであるため負担が増しているのは承知している。周知活動について、前回もご意見をいただきより良い方法を考えられないか、センター長会議でも提案し現在検討中である。新たな取り組みの一つとして、2月に武蔵藤沢駅近くの埼玉りそな銀行にて、年金の支給日に「出張地域包括支援センター」を開催し周知を行った。今後も周知活動について検討を行う。</p>
若井委員	<p>在宅医療支援センターは設置されているか。また、どのような活動が行われているか伺いたい。</p>
下村主幹	<p>健康福祉センターの3階に設置されており、医療・介護関係者や市民からの相談窓口となっている。介護保険法による設置は平成30年4月からであり、それ以前は医師会が設置をしていた。</p>
臼井会長	<p>3月26日に行われた東藤沢地区の見える化の会議に、医師会より看護師の方が出席され在宅医療についてご説明を頂いた。ほとんどの人は在宅医療についての知識を持ち合わせていないと感じるため、在宅医療の周知活動の必要性を感じる。</p>
議長(臼井会長)	<p>次に「(2) 地域包括支援センターにおける個人情報の取り扱いとBCP策定について」を議題とする。事務局から説明をお願いします。</p>
堺野副主幹	<p>資料 2-1 平成31年度 個人台帳等持出管理簿 資料 2-2 入間市地域包括支援センター業務継続計画 (BCP) (案) を用いて説明。</p>

発 言 者	発 言 内 容
増子委員	<p>職員の参集体制や非常時の優先業務等、具体的な行動基準が示されており有用なものであると感じる。</p>
下村主幹	<p>地域包括支援センターの BCP については全国においても参考例がなかなか見つからず、入間市で運用している BCP を基準に危機管理課と調整を行い作成した。今後は各地域包括支援センターと調整を行い各様式を完成させていく。</p> <p>すぐに体制を整えられる項目ばかりではないが、現状把握をすることに意義を見出しており、次回の運営協議会にて各地域包括支援センターで作成した BCP を提出したいと考えている。</p>
議長(臼井会長) 下村主幹	<p>平成 28 年の大雨の際、地域包括支援センターは被害を受けたのか。業務の継続が困難になるほどの被害は確認していない。</p>
議長(臼井会長)	<p>次に、「(3) 地域包括支援センターの事業評価について」を議題とする。事務局から説明をお願いする。</p>
堺野副主幹	<p>資料 3 地域包括支援センター事業評価 レーダーチャートを用いて説明。</p>
増子委員	<p>この取り組みの結果、各地域包括支援センターに共通する課題等の発見はされたか。</p>
下村主幹	<p>結果の分析は行っていないが、この調査の基準日は昨年 4 月 1 日となっており、現在は当時より事業が進んでいると考えている。来年度以降もこの調査は継続していくとの意向が示されており、近隣市においてもこの調査の活用について検討をしている。入間市においても、調査結果を運営方針策定に反映していく等、活用について検討している。また、市全体で設問の解釈を統一し回答の作成に取り掛かろうと考えている。</p>

発 言 者	発 言 内 容
増子委員	地域包括支援センター職員の資質の向上のため、共通の課題等が発見された場合は、研修や助言を行う等取り組みを行ってほしい。
若井委員	平成30年度地域包括支援センター事業評価 業務チェックシート回答一覧について、×が多い項目が課題であるため、解決に向け重点的に取り組むのが良いと考える。
議長(臼井会長)	シートを印刷する際は見やすさにも配慮するとよい。
議長(臼井会長)	次に、「(4) 地域密着型サービスの整備について」を議題とする。事務局から説明をお願いします。
岩田主幹	資料 4 地域密着型サービスの整備について を用いて説明。
増子委員	地域密着型サービスの公募がない理由について、どのように分析しているか。
岩田主幹	窓口に来る業者に何うと、主に安定経営が出来るか否かに問題があるようである。柏市等他市では、認知症グループホームとサービス付き高齢者向け住宅の併用について検討していると聞いている。単体での設置は困難という認識は持っている。
議長(臼井会長)	次に、「(5) 市内地域密着型サービスの指定状況について」を議題とする。事務局から説明をお願いします。
山川主幹	資料 5 市内地域密着型サービスの指定状況 を用いて説明。
増子委員	地域密着型通所介護の No. 6 デイサービス ひまわりの家入間について

発 言 者	発 言 内 容
山川主幹	<p>て、運営法人が変更されるとのことだが、それに伴うサービスの質や、職員の雇用形態の変化について把握はしているか。</p> <p>運営法人の変更以外は変更がないため、サービスの質や職員の雇用形態は以前のまま変わらないと認識している。</p>
議長(臼井会長)	<p>次に、「(6) 市内地域密着型サービスの指導等について」を議題とする。事務局から説明をお願いします。</p>
山川主幹	<p>資料 6 地域密着型サービスの指導等について</p> <p>を用いて説明。</p>
議長(臼井会長)	<p>市内地域密着型サービスの指導等について、事務局から説明されたとおりである。</p>
各委員	<p>了承</p>
議長(臼井会長)	<p>次に「(7) その他」を議題とする。</p>
増子委員	<p>認知症サポーター養成講座は、認知症理解に大変重要な講座だと認識している。入間市職員の認知症サポーター養成講座の受講率について伺いたい。また、認知症サポーターに数値目標等は掲げているか。</p>
下村主幹	<p>平成 24 年～平成 28 年までは職員研修にて認知症サポーター養成講座を実施していたため、年間約 100 名は増えていた。ここ数年は介護保険課が声かけし受講を呼び掛けており、介護保険課職員は全員受講している。また、地域包括支援センターに協力してもらい、各地区でも実施をしている。次回の運営協議会で市内での合計実施回数やのべ受講者数をお示しする。認知症サポーターの数値目標は掲げていない。</p>

発 言 者	発 言 内 容
川名委員	市民活動のサロンは市内に多数存在している。市で把握している活動の一覧表があれば、様々な場面で活用できると考えるため作成について検討していただきたい。
岩田主幹	補助金を交付している団体は把握しているが、それぞれ独自に実施している団体は把握していないのが現状である。次期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の作成に向け資料整備を検討している。
下村主幹	年に1度作成している介護予防ハンドブックにて社会福祉協議会や入間市に登録している団体については、許可を得て一覧を掲載している。次回の運営協議会で最新版を配布させていただく。
議長(臼井会長)	以上で本日の議題を終了する。

議事のとん末・概要を記載し、その相違なきことを証するためここに署名する。

年 月 日

議 長 の 署 名 _____